

正誤表 中期目標の達成状況報告書

大阪教育大学

	頁数・行数等	誤	正
1	3 頁・24 行	毎度入試方法を見直していることから、	毎年度入試方法を見直していることから、
2	13 頁・11 行	内容を充実させたこれらの取組により、	内容を充実させた。これらの取組により、
3	21 頁・12 行	(2) 中項目 3 「学生への支援に関する目標」	(3) 中項目 3 「学生への支援に関する目標」
4	26 頁・資料 43 の 29 行 (別紙に差し 替え資料あり)	無利息無担保で貸付を行う。(例:一橋 大学, 徳島大学など)	無利息無担保で貸付を行う。
5	31 頁・14 行	(1) 中項目 1 「研究実施体制等に関する目標」	(2) 中項目 2 「研究実施体制等に関する目標」
6	31 頁・22 行	研究水準を向上のため、	研究水準の向上のため、

達成状況報告書_資料 43

項目	新規事業		H27年度実績		
	金額	内容	件数	合計金額	
学生課外助成費	(公認団体) 課外活動物品補助※	1団体 10,000円	団体更新手続きを期限内に完了した公認団体からの物品援助申請に基づき、大学生協物品購入クーポン(飲食物を除く。ただしスポーツドリンクは可)により補助する。	54	540,000円
	(非公認団体) 未公認届出サークル物品補助※	1団体 5,000円	所定の受付期間中に、代表者の氏名・連絡先、活動目的、活動内容及び構成員名簿を届け出た構成員10人以上の非公認サークルについて、生協物品購入クーポン(飲食物を除く。ただしスポーツドリンクは可)により物品援助を行う。	11	55,000円
	教員引率補助	1回の限度額 30,000円	課外活動の引率または参加の顧問教員に対して、旅費支給がない場合、交通費(実費)と宿泊費(大阪教育大学旅費規程を準用)を補助する。(年間1回まで)	2	60,000円
学生支援費	TOEFL-ITP受験料補助	2,000円	授業科目英語Ⅱa履修者及び交換留学希望者のTOEFL-ITP(レベル1)受験者に対して、受験料の一部を補助する。(大学生協での申込に限る。年間1回まで)(平成23年度まで教育振興会が全額補助を行っていたものを一部補助として復活)	242	484,000円
	大学院生国際学会発表奨励金※	30,000円	専攻分野に係る国際学会(国内開催を除く)で自らが研究発表(ポスター発表を含む)を行う場合に奨励金を給付する。※審査あり	0	円
	教育振興会奨学金※	30,000円	授業料全額免除対象者のうち、学業成績上位で家計評価が低い者について、学部4回生8名、大学院2回生(長期履修3回生)2名に対して1回払い奨学金3万円を給付する。(選考基準は授業料免除規程を準用する)	10	300,000円
厚生費	緊急貸付金制度「学生金庫」※	1回の限度額 30,000円	学生の経済的に緊急支援が必要な場合に、指導教員の確認を経て、1回30,000円を上限に30日間、無利息無担保で貸付を行う。	1	30,000円
行事費	ホームカミングディ協賛費	-	平成27年11月1日(日)(創立記念日)に開催される卒業生を母校に迎えるイベント「第1回大阪教育大学ホームカミングディ」を協賛する。	-	109,878円

※を付したものは、申請に基づく補助金等であることを示す。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（教育）

大阪教育大学教育学部

	頁数・行数等	誤	正
1	1-29・23行	第二部では平均 152 を修得している（資料 39）。	第二部では平均 152 <u>単位</u> を修得している（資料 39）。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（教育）

大阪教育大学教育学研究科

	<p>頁数・行数等</p>	<p>誤</p>	<p>正</p>
<p>1</p>	<p>2-8 頁・10 行</p>	<p>教員の養成と採用・研修の機能的関連を意図として、教員採用試験に合格した者で、大学院進学を理由に採用を辞退し、大学院修了後に教員を志望する者に対する特別選抜を実施している。また、<u>教員の養成と採用・研修の機能的関連を意図として、教員採用試験に合格した者で、大学院進学を理由に採用を辞退し、大学院修了後に教員を志望する者に対する特別選抜を実施している。</u></p>	<p>教員の養成と採用・研修の機能的関連を意図して、教員採用試験に合格した者で、大学院進学を理由に採用を辞退し、大学院修了後に教員を志望する者に対する特別選抜を実施している。</p>

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（教育）

大阪教育大学連合教職実践研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	3-2 頁・22 行	3 年以上対象とするコースであり,	3 年以上 <u>を</u> 対象とするコースであり,

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（研究）

大阪教育大学教育学部・教育学研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	1-2 頁・32 行	分野での研究 <u>湯</u> 活動を行っており、	分野での研究活動を行っており、
2	1-2 頁・32 行	学術・芸術の <u>諸</u> 幅広い分野で	学術・芸術の幅広い分野で
3	1-6 頁・28 行	開発等を目的した『大学間連携による	開発等を目的 <u>と</u> した『大学間連携による
4	1-7 頁・資料 5 の 4 行（別紙に差し替え資料あり）	デジタルライブラリーの構築 <u>して</u> いる。	デジタルライブラリーの構築 <u>を</u> している。
5	1-7 頁・資料 5 の 27 行（別紙に差し替え資料あり）	「Graphic Composer2」の開発 <u>授業用アプリ開発</u> 授業用タブレット開発	「Graphic Composer2」の開発 <u>；</u> 授業用タブレット開発
6	1-8 頁・4 行	「研究交流会」は、平成 <u>25</u> 年度より	「研究交流会」は、平成 <u>24</u> 年度より
7	1-9 頁・資料 8 の 7 行（別紙に差し替え資料あり）	第五学年を対象に <u>分</u> 研究を行った。	第五学年を対象に研究を行った。
8	1-9 頁・資料 8 の 7 行（別紙に差し替え資料あり）	児童の生きる力に <u>有意</u> な向上し	児童の生きる力 <u>が有意</u> に向上し
9	1-10 頁・4 行	貢献活動が積極的 <u>行</u> われている。	貢献活動が積極的 <u>に</u> 行われている。
10	1-15 頁・7 行	などを生み出 <u>され</u> 、	などを生み出 <u>し</u> 、

	頁数・行数等	誤	正
11	1-15 頁・24 行	人材を育成するに関する研究の成果であり、	人材の育成に関する研究の成果であり、
12	1-17 頁・5 行	広い研究分野でなされた研究である 6 件であり、	広い研究分野でなされた研究の 6 件であり、

大阪教育大学教育学部・教育学研究科

資料 5

No.	事業名及び概要
1	『大学院教育課程開発のためのシステム開発』(京阪奈) 博士課程設置構想に先掛けた博士課程における教員養成モデルプログラムの開発と教育実践デジタルライブラリーの構築をしている。
2	『大学・教育委員会連携によるスクールリーダー育成支援』 平成14年度から大阪府・市教育委員会とともに、学校づくり支援とスクールリーダー育成を目的にスクールリーダー・フォーラムやスクールリーダー・セミナーをはじめとする多様な事業に取り組んできている。
3	『新しい学力観に則った「人材育成アセスメント」方法の開発』(京阪奈) 学士課程における教育実習のパフォーマンス評価の導入、並びにその実施基盤となるアセスメント・ネットワークシステムの開発を行い、取り組んできた学士課程における4年間の積上げ型教育実習にパフォーマンス評価を段階的・試行的に組み込み、学生の理論知・実践知の獲得状況を把握・分析しながら、運用面での工夫・改善を進めている。
4	『省察力と同僚性の育成を核にした初任期教員育成支援プログラムの開発』(京阪奈) 教員養成教育が、教科の専門性と教職専門性をむすぶ教師の専門職性を育成する観点から高度化することができるよう、教育実習を軸とする教育内容と教員養成カリキュラムを含め教員養成教育改善への提言をとりまとめ、さらに、教員養成教育(大学)から現職教員研修(学校)への接続期(4年)を「移行期」と捉え、本学と教育委員会や学校との連携・協働によって、「省察力」と「同僚性」の視点を核とする初任期教員育成支援プログラムの開発をすすめている。
5	『博士人材向け教員能力開発プログラムの研究開発』(京阪奈) 次代を担う理系人材の育成を目的として、教育大学・教育委員会・研究重点大学院の三者が連携し、学校教育の充実と人材育成に熱意のある理系の博士学位取得者(又は博士後期課程に在籍する学位取得予定者)が、正規の学校教員(主に高等学校)として、理数教育に指導的役割を果たし得る人材を養成するためのプログラム開発を平成21年から行っている。
6	『教員養成ソーシャルネットワークシステムとPadを活用した新しい教育実習指導方法の開発』(京阪奈) ・大学院教育課程開発における授業記録デジタルライブラリーの編集・構築を行っている。 ・新しい学力観に則った人材育成アセスメント方法の開拓において、学生が教育実習のパフォーマンス評価でのエビデンス(板書等静止画、授業動画、指導案、手書きノート、プリントなど)を当システムで蓄積し、他の学生や教育実習指導教員等と共有し、意見・情報を交換する予定である。
7	『iPadでつながる音とかたち～美術・音楽の融合教育を試みるアプリ「Graphic Composer2」の開発:授業用タブレットアプリ開発』(京阪奈) 現在プログラミング作業が進行中である。また、本プロジェクトでは単にアプリの開発・リリースに止めず、このアプリを活用したモデル授業の提案もセットで行うことで、教育現場への導入の道筋を示すとともに、授業から得られた反応・意見等の情報を基に、将来的には本アプリのバージョンアップや、新たな教材用アプリ開発へ発展させる予定である。
8	『教職基礎体力を備え国際感覚に優れた教員の養成充実に向けた改革』(HATO) グローバル人材の育成の観点から、教職基礎体力の向上及び英語のコミュニケーション能力向上を含む国際感覚の醸成のための教員養成システムの構築を行っている。単に社会の要求に応えるだけではなく、学生時代に、十分な専門性と広い教養と実行力・行動力を身につけられるように、より質の高いシステムを提供する予定である。
9	『安全・防災教育のプログラム開発』(HATO) HATOプロジェクトの連携において、子どもに主体的な防犯意識を芽生えさせるための効果的な安全教育の教材として4領域(外傷・犯罪・災害・交通事故)の教材開発を進めている。この教材をHATO4大学各附属小学校において実証実験授業を展開して、その使用効果についても検証した上で事業期間内に内容の充実をはかり、成果を「学校安全情報プラットフォーム」による情報発信に努めていく予定である。

資料 8

研究テーマ等	実施時期	社会における具体的成果の状況
豊中市における「幼児小連携推進事業」	平成22年度	平成22年度から3年間の取り組みであり、幼児小における具体的な連携の組織作り及びカリキュラム編成への道筋を作ることができた。
兵庫県の公立小学校と連携して、兵庫県自然学校のプログラムタイプが児童の「生きる力」に及ぼす教育効果について第五学年を対象に研究を行った。	平成22年度	自然体験活動においては、野外炊事活動やアウトドア・スポーツ活動などの自然体験の要素が高い活動や地域の学習資源を生かした活動が豊富に取り入れられているプログラムタイプで、児童の生きる力が有意に向上し教育効果が認められた。その成果は、大阪教育大学紀要第IV部門61巻2号に論文発表した。
東日本大震災の学校における教師子どもの支援に関する研究	平成23年度	被災地での教員研修や当該学校において管理職、教育委員会、教育センターからの高い評価を得ている。（研究は現在も続行中）
大阪市教育委員会による「言語活動推進委員会」へ参加し、言語活動の充実を図る授業づくりの研究を行った。	平成23年度	大阪市の全小中学校に活動内容をまとめた冊子が配布された。
大阪市浪速区2小学校におけるあんぜんあんしんマップ活動	平成26年度	地域の実情に合わせた、子どもの犯罪予防能力向上のための、ワークショップ方法を区役所市民協働課と作った。
大阪教育大学で実施する文科省主催社会教育主事講習の準備をアクション・リサーチとして実践	平成26年度	28年度開催に向けて大阪府教委、市教委、その他の自治体の教育委員会、施設と連絡調整を進め、全体として社会教育、生涯学習のレベルアップに資した。
小学校・中学校における授業実践研究（教科教育、総合学習、学力向上、人権教育）	平成26年度	各地教育委員会や各種研究団体における小～大規模な研修会・研究大会・研究会等で講師・講演等を行った他、全国シェアの高い小学校・中学校教科書の校閲・執筆・教科書指導書の執筆等を行った。
附属高等学校天王寺校舎におけるSSHへの参画	平成26年度	高校生の研究に対する助言・指導による高校生の研究の進展。
「貧困の連鎖を防止し学習支援に寄与する学校と地域協同による開発的福祉教育実践研究」	平成27年度	平成27-29年度 文部科学省研究費助成事業（学術研究助成基金）【基盤研究（C）】のための大阪府内協力市町村の小中学校への福祉教育アンケートに実施。
こどものホスピスで学び支援を行う学生ボランティアの育成	平成27年度	こどもホスピスプロジェクト内での取り組みであり、社会からも注目され各テレビ局から活動内容の一部が取材を受けた。
大阪市立住まいのミュージアムと連携した、博物館の展示を活用した住教育プログラムの開発と実践	平成27年度	平成18年度から継続的に研究活動を実施し、研究成果を「大阪市立住まいのミュージアム研究紀要・館報」に毎年発表している。質の高い教育プログラムの提供が、外国人を含めた入館者数の増加、小学校向けの体験学習プログラムに毎年約16000人の小学生が参加することにつながっている。この研究活動の蓄積が評価され、上記の日本建築学会教育章（教育貢献）の受賞となった。平成27年8月は、小学生向け学習プログラム「夏休み 町並み探偵団」を実施した。
初任期教員の実践力の養成	平成27年度	連携している大阪狭山市の初任期の教員の指導力が向上するとともに、同市においては20歳代の病休退職者がゼロの状態が続いている。
府立高校教職コンソーシアムとの連携活動	平成27年度	府立高校との高大連携活動が実を結び始めている。出前授業、教師の学び舎、キャンパスガイド等。

正誤表 学部・研究科等の現況調査表（研究）

大阪教育大学連合教職実践研究科

	頁数・行数等	誤	正
1	2-3 頁・9 行	支持を保持つづけるためにも	支持を保持 <u>し</u> つづけるためにも